

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2004年3月16日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	主として米ドル建てのソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、経費控除後の利子等収益を中心に、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)
為替ヘッジコース
愛称：円の贈り物

運用報告書(全体版)

第224期(決算日2022年12月15日) 第227期(決算日2023年3月15日)
第225期(決算日2023年1月16日) 第228期(決算日2023年4月17日)
第226期(決算日2023年2月15日) 第229期(決算日2023年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジコース」は、2023年5月15日に第229期の決算を行いましたので、第224期から第229期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落 率	中率	騰落 率	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
200期(2020年12月15日)	7,735	5	1.8	375.15	1.5	96.9	1.1	124	
201期(2021年1月15日)	7,673	5	△0.7	372.83	△0.6	97.1	—	123	
202期(2021年2月15日)	7,715	5	0.6	374.58	0.5	97.0	△0.4	123	
203期(2021年3月15日)	7,384	5	△4.2	360.63	△3.7	93.4	1.0	116	
204期(2021年4月15日)	7,469	5	1.2	365.70	1.4	95.0	1.6	118	
205期(2021年5月17日)	7,521	5	0.8	369.39	1.0	95.1	0.1	119	
206期(2021年6月15日)	7,651	5	1.8	375.56	1.7	95.3	△4.8	121	
207期(2021年7月15日)	7,595	5	△0.7	374.96	△0.2	95.6	△1.2	113	
208期(2021年8月16日)	7,577	5	△0.2	375.58	0.2	89.5	1.2	112	
209期(2021年9月15日)	7,667	5	1.3	380.36	1.3	91.2	2.0	112	
210期(2021年10月15日)	7,437	5	△2.9	370.63	△2.6	89.7	9.4	108	
211期(2021年11月15日)	7,406	5	△0.3	371.61	0.3	94.1	△5.6	107	
212期(2021年12月15日)	7,324	5	△1.0	369.79	△0.5	83.0	4.4	106	
213期(2022年1月17日)	7,096	5	△3.0	359.41	△2.8	89.3	1.3	103	
214期(2022年2月15日)	6,947	5	△2.0	352.31	△2.0	97.0	1.7	100	
215期(2022年3月15日)	6,476	5	△6.7	325.55	△7.6	96.7	8.1	94	
216期(2022年4月15日)	6,438	5	△0.5	321.50	△1.2	96.3	△5.1	87	
217期(2022年5月16日)	6,093	5	△5.3	305.63	△4.9	90.0	△6.2	81	
218期(2022年6月15日)	5,917	5	△2.8	294.02	△3.8	87.3	△19.4	79	
219期(2022年7月15日)	5,592	5	△5.4	282.52	△3.9	92.8	△14.8	74	
220期(2022年8月15日)	6,032	5	8.0	305.35	8.1	97.6	△20.3	80	
221期(2022年9月15日)	5,760	5	△4.4	292.64	△4.2	95.9	△16.5	77	
222期(2022年10月17日)	5,289	5	△8.1	269.86	△7.8	87.5	8.5	70	
223期(2022年11月15日)	5,567	5	5.4	285.82	5.9	91.0	9.8	71	
224期(2022年12月15日)	5,797	5	4.2	298.63	4.5	93.1	10.9	72	
225期(2023年1月16日)	5,808	5	0.3	299.03	0.1	91.8	4.9	72	
226期(2023年2月15日)	5,725	5	△1.3	296.04	△1.0	92.3	4.3	70	
227期(2023年3月15日)	5,583	5	△2.4	292.92	△1.1	86.7	△3.2	68	
228期(2023年4月17日)	5,598	5	0.4	294.32	0.5	92.4	4.0	68	
229期(2023年5月15日)	5,568	5	△0.4	294.24	△0.0	94.1	4.1	37	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数(円ヘッジ)です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考	指数		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率			騰落率		
第224期	(期首) 2022年11月15日	円 5,567	% —	285.82	% —	% 91.0	% 9.8	
	11月末	5,689	2.2	291.09	1.8	91.4	6.4	
	(期末) 2022年12月15日	5,802	4.2	298.63	4.5	93.1	10.9	
第225期	(期首) 2022年12月15日	5,797	—	298.63	—	93.1	10.9	
	12月末	5,689	△1.9	293.13	△1.8	91.6	8.4	
	(期末) 2023年1月16日	5,813	0.3	299.03	0.1	91.8	4.9	
第226期	(期首) 2023年1月16日	5,808	—	299.03	—	91.8	4.9	
	1月末	5,840	0.6	302.34	1.1	93.3	3.6	
	(期末) 2023年2月15日	5,730	△1.3	296.04	△1.0	92.3	4.3	
第227期	(期首) 2023年2月15日	5,725	—	296.04	—	92.3	4.3	
	2月末	5,655	△1.2	292.46	△1.2	91.4	△10.3	
	(期末) 2023年3月15日	5,588	△2.4	292.92	△1.1	86.7	△3.2	
第228期	(期首) 2023年3月15日	5,583	—	292.92	—	86.7	△3.2	
	3月末	5,582	△0.0	291.87	△0.4	87.1	4.0	
	(期末) 2023年4月17日	5,603	0.4	294.32	0.5	92.4	4.0	
第229期	(期首) 2023年4月17日	5,598	—	294.32	—	92.4	4.0	
	4月末	5,563	△0.6	293.16	△0.4	91.7	4.0	
	(期末) 2023年5月15日	5,573	△0.4	294.24	△0.0	94.1	4.1	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

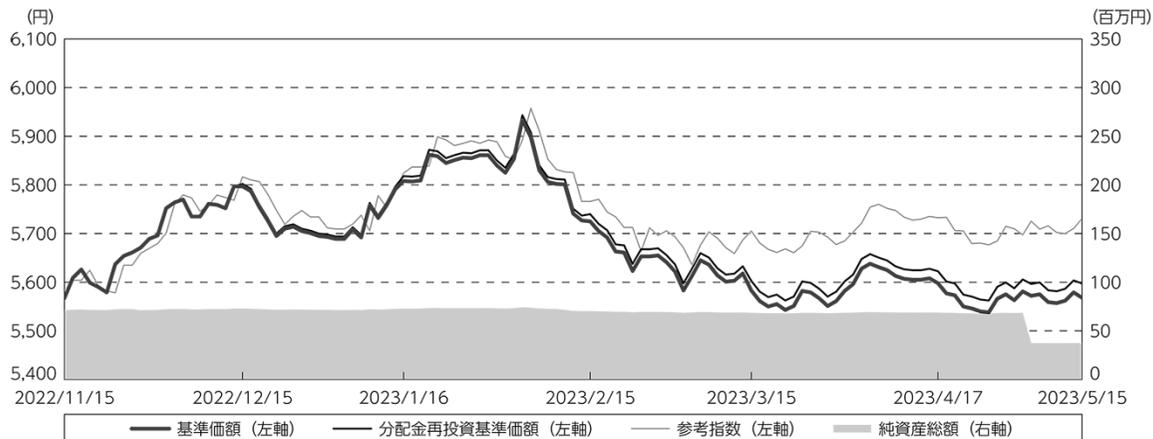
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、JPモルガン EMBI グローバル・ディバインファイド指数(円ヘッジ)です。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、0.5%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第224期首：5,567円

第229期末：5,568円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、JPモルガンEMBI グローバル・ディバースィファイド指数(円ヘッジ)です。

◇ 主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている債券からの利金収入
- 上昇↑・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと
- 下落↓・為替ヘッジコスト

投資環境

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場のベースとなる米国国債市場は、当作成期初から2023年1月にかけては、市場予想を下回る米物価指標などを背景に米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げペースの鈍化観測に加えて、年内の利下げ観測が高まったことから、上昇(利回りは低下)しました。その後は、米国やユーロ圏の一部の景気指標が底堅い内容だったことなどを背景に、FRBや欧州中央銀行(ECB)の金融引き締め政策が長期化するとの見方が改めて意識され、3月上旬にかけて下落(利回りは上昇)しました。当作成期末

にかけては、米地銀の破綻などを受け金融不安が高まり、主要国・地域の中央銀行による政策金利の引き締め姿勢は弱まるとの観測が優勢となったことなどから、米利回り市場は上昇（利回りは低下）しました。米利回り市場と新興国債券の利回り格差（スプレッド）は米国の利上げペースの減速観測が高まるなか、新興国債券などリスク資産への資金流入が回復したことなどから当作成期初から2023年2月にかけては縮小しました。当作成期末にかけては、米国を発端とする金融不安の他地域への波及懸念が高まったことなどから、米利回り市場と新興国債券のスプレッドは拡大しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

<マザーファンドの組入状況>

主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資を行ってまいりました。また、米利回り市場先物を利用しデュレーションの調整を行いました。

◇組入上位10カ国

【前作成期末】

国名	組入比率
メキシコ	5.7%
フィリピン	4.7%
チリ	4.3%
パナマ	4.0%
ペルー	3.9%
サウジアラビア	3.7%
バーレーン	3.6%
アラブ首長国連邦	3.6%
南アフリカ	3.5%
インドネシア	3.5%

【当作成期末】

国名	組入比率
チリ	4.9%
フィリピン	4.8%
オマーン	4.7%
南アフリカ	4.4%
メキシコ	4.2%
インドネシア	3.9%
ブラジル	3.4%
ドミニカ共和国	3.4%
ペルー	3.3%
パナマ	3.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇信用格付別構成比

【前作成期末】

信用格付	組入比率
AA格	4.8%
A格	11.2%
BBB格	34.1%
BB格	16.1%
B格	21.1%
CCC以下	6.3%
無格付	—

【当作成期末】

信用格付	組入比率
AA格	3.4%
A格	12.4%
BBB格	32.6%
BB格	21.4%
B格	17.3%
CCC以下	6.3%
無格付	—

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、経費控除後の利子等収益を中心に、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第224期	第225期	第226期	第227期	第228期	第229期
	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	0.086%	0.086%	0.087%	0.089%	0.089%	0.090%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,702	1,715	1,728	1,734	1,745	1,764

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

米ドル建て新興国ソブリン債券市場は、中長期的には新興国の潜在的な成長力の高さから機関投資家の投資拡大が見込まれること、政府債務残高(対GDP比)が先進諸国に比べ低く相対的に健全な国が多いこと、通貨が長期平均水準を下回っており輸出競争力の回復が期待できることから投資先として魅力は高いとみています。短期的には、インフレの動向と各国中央銀行の金融政策の方針などに注視する必要があると考えます。特にリスク回避姿勢が強まる局面では資金フローの縮小・流出やスプレッドが拡大する傾向がある点には注意が必要です。米国では、インフレ水準は依然高く、労働市場で底堅さがみられており、インフレ懸念は根強く残ることから、FRBは金融緩和には慎重姿勢を継続すると思われます。その一方で、金融不安とそれに伴う貸し出し抑制が続くので、景気を抑制する要因となることが懸念されます。このような環境下ではリスク選好度が低下することが考えられ、価格変動リスクの高い新興国ソブリン債券からの資金流出がみられる可能性があります。

(2) 投資方針

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指して運用を行ってまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

<マザーファンド>

主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資を行ってまいります。経済ファンダメンタルズが堅固であり、かつ財政上の改善が期待できるエマージング諸国を中心に投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年5月15日)

項 目	第224期～第229期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 1.036	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.491)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.491)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.070	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.035)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.026)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.009)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	63	1.109	
作成期間の平均基準価額は、5,669円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

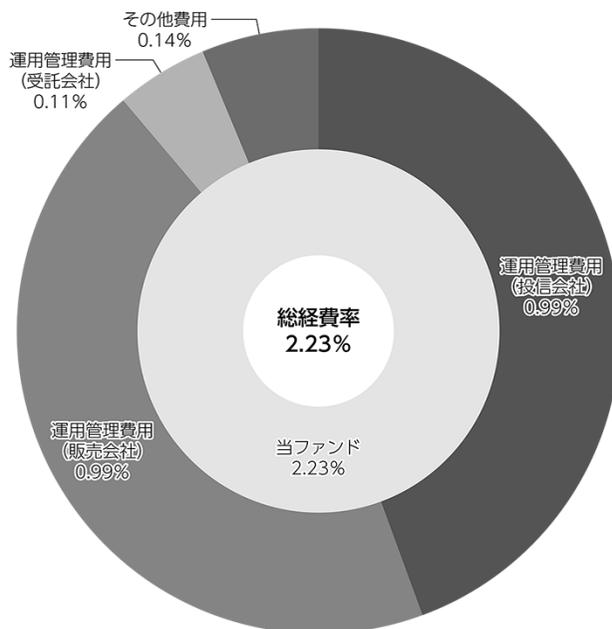
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.23%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第224期～第229期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
ビクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド		2,367	8,300	11,424	40,585

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月16日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年11月16日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第223期末		第229期末		
		口	数	口	数	評
						価
		千口	千円	千口	千円	額
ビクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド		19,641		10,584		37,706

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	第229期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド	37,706	97.0
コール・ローン等、その他	1,185	3.0
投資信託財産総額	38,891	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,004,376千円)の投資信託財産総額(4,236,507千円)に対する比率は94.5%です。

(注) ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=136.05円、1ユーロ=147.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第224期末	第225期末	第226期末	第227期末	第228期末	第229期末
	2022年12月15日現在	2023年1月16日現在	2023年2月15日現在	2023年3月15日現在	2023年4月17日現在	2023年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	144,222,617	143,092,531	144,238,631	150,912,074	157,522,302	134,670,633
コール・ローン等	826,005	565,242	1,675,253	3,518,533	2,990,406	1,171,139
ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド	72,792,075	69,308,998	70,578,807	68,189,718	68,981,148	37,706,611
未収入金	70,604,537	73,218,291	71,984,571	79,203,823	85,550,748	95,792,883
(B) 負債	71,382,535	70,306,861	73,949,407	82,406,131	88,755,391	97,229,977
未払金	71,162,357	70,109,030	73,755,453	82,150,732	88,561,309	97,107,802
未払収益分配金	62,820	62,664	61,389	61,355	61,416	33,618
未払解約金	30,507	8	3,961	80,094	7	8
未払信託報酬	123,605	131,698	125,313	111,023	129,247	86,275
未払利息	2	1	4	9	8	3
その他未払費用	3,244	3,460	3,287	2,918	3,404	2,271
(C) 純資産総額(A-B)	72,840,082	72,785,670	70,289,224	68,505,943	68,766,911	37,440,656
元本	125,641,696	125,329,540	122,778,327	122,711,282	122,832,007	67,236,693
次期繰越損益金	△ 52,801,614	△ 52,543,870	△ 52,489,103	△ 54,205,339	△ 54,065,096	△ 29,796,037
(D) 受益権総口数	125,641,696口	125,329,540口	122,778,327口	122,711,282口	122,832,007口	67,236,693口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,797円	5,808円	5,725円	5,583円	5,598円	5,568円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第224期首元本額は127,693,860円、第224～229期中追加設定元本額は1,273,376円、第224～229期中一部解約元本額は61,730,543円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第224期0.5797円、第225期0.5808円、第226期0.5725円、第227期0.5583円、第228期0.5598円、第229期0.5568円です。

(注) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は29,796,037円です。

○損益の状況

項 目	第224期	第225期	第226期	第227期	第228期	第229期
	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 31	△ 13	△ 32	△ 109	△ 168	△ 44
支払利息	△ 31	△ 13	△ 32	△ 109	△ 168	△ 44
(B) 有価証券売買損益	3,073,427	324,970	△ 828,249	△ 1,563,366	387,779	△ 155,050
売買益	3,969,971	3,716,633	4,353,405	57,727	459,495	4,955,319
売買損	△ 896,544	△ 3,391,663	△ 5,181,654	△ 1,621,093	△ 71,716	△ 5,110,369
(C) 信託報酬等	△ 126,849	△ 135,158	△ 128,600	△ 119,881	△ 132,651	△ 88,554
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	2,946,547	189,799	△ 956,881	△ 1,683,356	254,960	△ 243,648
(E) 前期繰越損益金	△43,319,545	△40,253,241	△39,270,944	△40,241,913	△41,986,565	△22,753,776
(F) 追加信託差損益金	△12,365,796	△12,417,764	△12,199,889	△12,218,715	△12,272,075	△ 6,764,995
(配当等相当額)	(13,402,725)	(13,385,991)	(13,120,848)	(13,118,854)	(13,139,867)	(7,202,067)
(売買損益相当額)	(△25,768,521)	(△25,803,755)	(△25,320,737)	(△25,337,569)	(△25,411,942)	(△13,967,062)
(G) 計 (D + E + F)	△52,738,794	△52,481,206	△52,427,714	△54,143,984	△54,003,680	△29,762,419
(H) 収益分配金	△ 62,820	△ 62,664	△ 61,389	△ 61,355	△ 61,416	△ 33,618
次期繰越損益金 (G + H)	△52,801,614	△52,543,870	△52,489,103	△54,205,339	△54,065,096	△29,796,037
追加信託差損益金	△12,365,796	△12,417,764	△12,199,889	△12,218,715	△12,272,075	△ 6,764,995
(配当等相当額)	(13,403,237)	(13,386,307)	(13,120,980)	(13,118,923)	(13,139,975)	(7,202,244)
(売買損益相当額)	(△25,769,033)	(△25,804,071)	(△25,320,869)	(△25,337,638)	(△25,412,050)	(△13,967,239)
分配準備積立金	7,992,123	8,111,238	8,104,275	8,164,978	8,305,504	4,660,063
繰越損益金	△48,427,941	△48,237,344	△48,393,489	△50,151,602	△50,098,525	△27,691,105

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第224期計算期間末における費用控除後の配当等収益(337,436円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,403,237円)および分配準備積立金(7,717,507円)より分配対象収益は21,458,180円(10,000口当たり1,707円)であり、うち62,820円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。
- (注) 第225期計算期間末における費用控除後の配当等収益(216,787円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,386,307円)および分配準備積立金(7,957,115円)より分配対象収益は21,560,209円(10,000口当たり1,720円)であり、うち62,664円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。
- (注) 第226期計算期間末における費用控除後の配当等収益(223,058円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,120,980円)および分配準備積立金(7,942,606円)より分配対象収益は21,286,644円(10,000口当たり1,733円)であり、うち61,389円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。
- (注) 第227期計算期間末における費用控除後の配当等収益(131,288円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,118,923円)および分配準備積立金(8,095,045円)より分配対象収益は21,345,256円(10,000口当たり1,739円)であり、うち61,355円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。
- (注) 第228期計算期間末における費用控除後の配当等収益(201,942円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,139,975円)および分配準備積立金(8,164,978円)より分配対象収益は21,506,895円(10,000口当たり1,750円)であり、うち61,416円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。
- (注) 第229期計算期間末における費用控除後の配当等収益(80,291円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,202,244円)および分配準備積立金(4,613,390円)より分配対象収益は11,895,925円(10,000口当たり1,769円)であり、うち33,618円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。
- (注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.55%以内の額

○分配金のお知らせ

	第224期	第225期	第226期	第227期	第228期	第229期
1万円当たり分配金(税込み)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

運用状況のご報告

第20期（決算日：2023年5月15日）
（計算期間：2022年5月17日～2023年5月15日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなしコース」、「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジコース」および「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として米ドル建てのソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。
主要投資対象	新興国の米ドル建てのソブリン債券および準ソブリン債券
主な投資制限	株式への投資割合…転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率	期騰落率	期騰落率			
16期(2019年5月15日)	30,242	7.2	29,009	6.5	95.4	5.7	12,443
17期(2020年5月15日)	29,016	△4.1	27,572	△5.0	93.6	—	6,671
18期(2021年5月17日)	34,518	19.0	32,129	16.5	92.6	0.1	6,685
19期(2022年5月16日)	34,401	△0.3	31,794	△1.0	90.7	△6.2	4,410
20期(2023年5月15日)	35,626	3.6	33,746	6.1	93.5	4.1	4,088

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数を委託者が円換算し、設定日（2003年6月6日）を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	期騰落率	期騰落率		
(期首) 2022年5月16日	34,401	—	31,794	—	90.7	△6.2
5月末	34,808	1.2	32,168	1.2	96.7	△7.8
6月末	34,607	0.6	32,074	0.9	91.3	△15.2
7月末	34,390	△0.0	32,226	1.4	90.6	△16.0
8月末	35,825	4.1	33,302	4.7	93.9	△19.1
9月末	34,741	1.0	32,371	1.8	87.1	9.4
10月末	35,558	3.4	33,366	4.9	86.7	6.9
11月末	35,727	3.9	33,364	4.9	94.8	6.6
12月末	34,403	0.0	32,151	1.1	93.0	8.5
2023年1月末	35,018	1.8	32,590	2.5	95.9	3.7
2月末	35,607	3.5	33,334	4.8	88.5	△10.0
3月末	34,710	0.9	32,791	3.1	85.9	4.0
4月末	34,970	1.7	33,055	4.0	92.0	4.0
(期末) 2023年5月15日	35,626	3.6	33,746	6.1	93.5	4.1

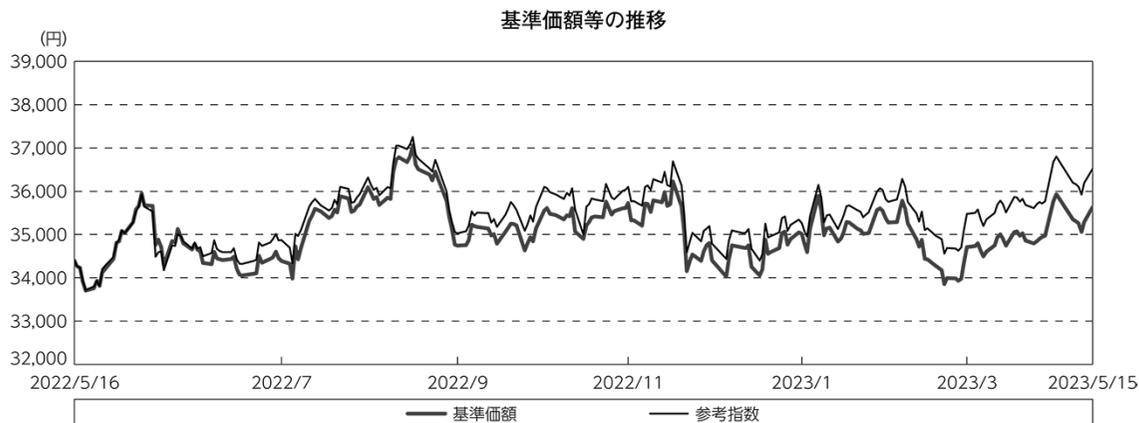
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数を委託者が円換算し、設定日（2003年6月6日）を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、3.6%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇↑・組入れている債券からの利金収入
- 上昇↑・円に対して米ドルが上昇したこと
- 下落↓・組入れている債券の価格が下落したこと

投資環境

- ・米ドル建て新興国ソブリン債券市場のベースとなる米国国債市場は、期首から2022年6月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測が浮上したほか、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和政策を7月に終了するとともに利上げを開始する方針を示したことなどから下落（利回りは上昇）しました。その後7月にかけては、米欧の景況感指数の急速な悪化が観測され、FRBによる金融引き締め策を受けた景気減速への警戒感が高まったことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月から11月にかけては、パウエルFRB議長がインフレ対策を重視する姿勢を明確化したことから、FRBによる積極的な金融引き締めが継続するとの見方が強まり、大幅に下落（利回りは上昇）しました。米国国債と新興国債券の利回り格差（スプレッド）は、積極的な米金融引き締めによる景気減速懸念からリスク回避姿勢が高まったことなどを背景に拡大する局面もあったものの、概ね横ばいでの推移となりました。2023年1月にかけては、市場予想を下回る米物価指標などを背景にFRBによる利上げペースの鈍化観測に加えて、年内の利下げ観測が高まったことから、上昇（利回りは低下）しました。その後は、米国やユーロ圏の一部の景気指標が底堅い内容だったことなどを背景に、FRBやECBの金融引き締め政策が長期化するとの見方が改めて意識され、3月上旬にかけて下落（利回りは上昇）しました。期末にかけては、米地銀の破綻などを受け金融不安が高まり、主要国・地域の中央銀行による政策金利の引き締め姿勢は弱まるとの観測が優勢となったことなどから、米国国債市場は上昇（利回りは低下）しました。米国国債と新興国債券のスプレッドは米国の利上げペースの減速観

測が高まるなか、新興国債券などリスク資産への資金流入が回復したことなどから2023年2月にかけては縮小しました。期末にかけては、米国を発端とする金融不安の他地域への波及懸念が高まったことなどから、米国国債と新興国債券のスプレッドは拡大しました。

- ・為替市場は、FRBが高止まりするインフレを受けて金融引き締め姿勢を加速させた一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことから、日米金利差の拡大が意識され、期首から2022年7月中旬にかけて米ドル高・円安となりました。その後8月上旬にかけては、景気の先行きを示唆する景況感指数が米国で急速に悪化したことや、米4-6月期GDP（国内総生産）が市場予想に反しマイナス成長となったことなどから、米ドルが円に対して下落しました。10月中旬にかけては、良好な米雇用指標などを背景にFRBによる積極的な利上げの継続観測が高まったことなどから、大幅な米ドル高・円安の進行となりました。11月にかけては、日本銀行による為替介入が実施されたとの観測や、米利上げ幅の縮小期待などを背景に、米ドル高の動きが一服し、米ドル安・円高となりました。2023年1月中旬にかけては、FRBによる利上げペースの減速観測が高まったことなどを背景に米長期金利が低下したことや、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、米ドル安・円高が進行しました。その後は、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて米ドル高・円安となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、米ドル安・円高が進行しました。期末にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田総裁就任後初回となる日本銀行の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定されたことなどを背景に米ドル高・円安となりました。

組入状況

主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資を行ってまいりました。また、米国国債先物を利用しデュレーションの調整を行いました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国名	組入比率
フィリピン	6.5%
サウジアラビア	5.0%
メキシコ	4.6%
コロンビア	4.2%
カタール	3.6%
インドネシア	3.3%
バーレーン	3.3%
エジプト	3.3%
パナマ	3.2%
南アフリカ	3.2%

【期末】

国名	組入比率
チリ	4.9%
フィリピン	4.8%
オマーン	4.7%
南アフリカ	4.4%
メキシコ	4.2%
インドネシア	3.9%
ブラジル	3.4%
ドミニカ共和国	3.4%
ペルー	3.3%
パナマ	3.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇信用格付別構成比

【期首】

信用格付	組入比率
AA格	4.8%
A格	11.6%
BBB格	34.8%
BB格	12.7%
B格	21.8%
CCC以下	4.9%
無格付	—

【期末】

信用格付	組入比率
AA格	3.4%
A格	12.4%
BBB格	32.6%
BB格	21.4%
B格	17.3%
CCC以下	6.3%
無格付	—



(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

米ドル建て新興国ソブリン債券市場は、中長期的には新興国の潜在的な成長力の高さから機関投資家の投資拡大が見込まれること、政府債務残高（対GDP比）が先進諸国に比べ低く相対的に健全な国が多いこと、通貨が長期平均水準を下回っており輸出競争力の回復が期待できることから投資先として魅力は高いとみています。短期的には、インフレの動向と各国中央銀行の金融政策の方針などに注視する必要があると考えます。特にリスク回避姿勢が強まる局面では資金フローの縮小・流出やスプレッドが拡大する傾向がある点には注意が必要です。米国では、インフレ水準は依然高く、労働市場で底堅さがみられており、インフレ懸念は根強く残ることから、FRBは金融緩和には慎重姿勢を継続すると思われます。その一方で、金融不安とそれに伴う貸し出し抑制が続くので、景気を抑制する要因となることが懸念されます。このような環境下ではリスク選好度が低下することが考えられ、価格変動リスクの高い新興国ソブリン債券からの資金流出がみられる可能性があります。

(2) 投資方針

主に新興国の米ドル建てソブリン債券等に投資を行ってまいります。経済ファンダメンタルズが堅固であり、かつ財政上の改善が期待できるエマージング諸国を中心に投資を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 2 (2)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	27 (27) (0)	0.078 (0.078) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	29	0.085	
期中の平均基準価額は、35,030円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月17日～2023年5月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 29,610 (69)	千米ドル 29,211 (681)
		地方債証券	20	34
		特殊債券	453	612
		社債券 (投資法人債券を含む)	1,801	1,928

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 4,146	百万円 3,880	百万円 5,642	百万円 5,891

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月17日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年5月17日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	37,292	28,091	3,821,905	93.5	45.0	71.9	18.3	3.2
合 計	37,292	28,091	3,821,905	93.5	45.0	71.9	18.3	3.2

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券					
		0.5%	349	90	12,304	2030/7/9
		1%	134	34	4,637	2029/7/9
		1.5%	181	62	8,497	2040/7/31
		1.5%	595	141	19,260	2035/7/9
		1.5%	42	10	1,375	2046/7/9
		1.862%	52	40	5,463	2032/12/1
		10.75%	200	135	18,453	2030/10/14
		2.5%	417	159	21,641	2035/7/31
		2.55%	280	245	33,370	2032/1/27
		2.55%	540	454	61,873	2033/7/27
		2.75%	300	245	33,333	2039/12/3
		2.783%	159	137	18,735	2031/1/23
		3%	363	302	41,192	2034/1/15
		3.3%	170	129	17,573	2041/3/11
		3.45%	282	200	27,316	2061/2/2
		3.5%	200	164	22,363	2027/7/7
		3.6%	133	89	12,168	2072/1/15
		3.7%	200	166	22,717	2033/10/7
		3.7%	316	258	35,230	2030/11/25
		3.75%	398	261	35,515	2071/4/19
		3.875%	204	182	24,862	2030/6/12
		4%	24	16	2,274	2051/2/14
		4.25%	200	184	25,084	2028/1/25
		4.375%	350	239	32,632	2051/3/10
		4.375%	200	192	26,231	2027/6/5
		4.375%	154	155	21,179	2031/1/23
		4.5%	269	237	32,330	2030/1/30
		4.5%	300	239	32,529	2047/5/15
		4.5%	426	309	42,053	2063/1/19
		4.5%	200	196	26,701	2026/8/4
		4.625%	200	196	26,761	2028/1/13
		4.625%	350	333	45,403	2043/4/15
		4.75%	400	391	53,195	2026/6/15
		4.817%	395	386	52,530	2049/3/14
		4.875%	116	118	16,110	2033/10/4
		4.875%	200	137	18,663	2043/4/16
		4.975%	68	67	9,131	2055/4/20
		5%	225	176	23,974	2045/1/27
		5%	390	260	35,502	2045/6/15
		5%	90	89	12,148	2026/4/15
		5%	200	187	25,465	2053/1/18
		5.1%	298	301	41,048	2050/6/18
		5.125%	64	53	7,313	2048/6/15
		5.25%	148	146	19,950	2027/11/25
		5.25%	200	196	26,714	2050/1/16
		5.3%	310	244	33,322	2041/1/21

銘	柄	当期末				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	5.375% OMAN GOV INTERNTL	5.375	290	288	39,190	2027/3/8
		5.375% REPUBLIC OF ZAMBI	—	200	84	11,552	2023/6/30
		5.4% REPUBLIC OF PARAGUA	5.4	200	174	23,740	2050/3/30
		5.5% ECUADOR GOVT	5.5	230	123	16,791	2030/7/31
		5.5% REPUBLIC OF POLAND	5.5	102	105	14,366	2053/4/4
		5.625% FED REPUBLIC OF B	5.625	161	142	19,367	2041/1/7
		5.625% PERU GOVT	5.625	14	14	1,942	2050/11/18
		5.75% MEXICAN GOVT	5.75	220	191	25,998	2110/10/12
		5.75% REP OF URUGUAY	5.75	228	252	34,410	2034/10/28
		5.75% REPUBLIC OF POLAND	5.75	184	200	27,278	2032/11/16
		5.75% SOUTH AFRICA	5.75	200	138	18,810	2049/9/30
		5.75% STATE OF QATAR	5.75	250	278	37,859	2042/1/20
		5.75% TURKEY GOVT	5.75	200	146	19,906	2047/5/11
		5.875% DOMINICAN GOVT	5.875	150	113	15,423	2060/1/30
		5.875% SOUTH AFRICA	5.875	200	182	24,793	2030/6/22
		5.875% SOUTH AFRICA	5.875	751	661	89,974	2032/4/20
		5.95% KINGDOM OF MOROCCO	5.95	200	204	27,876	2028/3/8
		6% DOMINICAN GOVT	6.0	245	227	31,018	2033/2/22
		6% FED REPUBLIC OF BRAZI	6.0	200	196	26,782	2033/10/20
		6% ISLAMIC REP OF PAKIST	6.0	200	70	9,569	2026/4/8
		6% ROMANIA	6.0	64	64	8,737	2034/5/25
		6% TURKEY GOVT	6.0	200	185	25,267	2027/3/25
		6.1% LEBANESE GOVT	—	428	25	3,450	2023/6/30
		6.125% HUNGARY GOVT	6.125	230	239	32,568	2028/5/22
		6.125% IVORY COAST	6.125	200	169	23,063	2033/6/15
		6.125% REPUBLIC OF NIGER	6.125	200	150	20,445	2028/9/28
		6.125% ROMANIA	6.125	34	32	4,457	2044/1/22
		6.2% LEBANESE GOVT	—	150	8	1,107	2025/2/26
		6.2% REPUBLIC OF SRI LAN	—	250	87	11,883	2027/5/11
		6.25% KINGDOM OF BAHRAIN	6.25	200	156	21,223	2051/1/25
		6.25% LEBANESE GOVT	—	30	1	199	2024/11/4
		6.25% OMAN GOV INTERNTL	6.25	200	206	28,042	2031/1/25
		6.25% REPUBLIC OF SENEGA	6.25	200	157	21,408	2033/5/23
		6.25% REPUBLIC OF SERBIA	6.25	200	203	27,620	2028/5/26
		6.375% LEBANESE GOVT	—	333	13	1,803	2023/6/30
		6.4% REP OF PANAMA	6.4	200	211	28,728	2035/2/14
		6.5% KAZAKHSTAN GOVT	6.5	200	212	28,853	2045/7/21
		6.5% KINGDOM OF MOROCCO	6.5	200	207	28,271	2033/9/8
		6.55% COSTA RICA GOVT	6.55	200	203	27,669	2034/4/3
		6.55% PERU GOVT	6.55	20	22	3,016	2037/3/14
6.6% LEBANESE GOVT	—	340	17	2,312	2026/11/27		
6.65% LEBANESE GOVT	—	441	21	2,933	2024/4/22		
6.65% LEBANESE REP	—	605	36	4,938	2030/2/26		
6.75% HUNGARY GOVT	6.75	200	209	28,543	2052/9/25		
6.75% LEBANESE GOVT	—	148	7	976	2027/11/29		
6.75% OMAN GOV INTERNTL	6.75	316	331	45,128	2027/10/28		
6.75% OMAN GOV INTERNTL	6.75	200	192	26,127	2048/1/17		

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	6.85% LEBANESE GOVT	—	192	9	1,266	2027/3/23
		6.85% REPUBLIC OF SRI LA	—	300	108	14,762	2025/11/3
		6.875% DOMINICAN GOVT	6.875	191	194	26,455	2026/1/29
		6.875% REPUBLIC OF KENYA	6.875	200	180	24,510	2024/6/24
		6.875% TURKEY GOVT	6.875	43	37	5,163	2036/3/17
		6.876% UKRAINE GOVT	6.876	200	30	4,193	2029/5/21
		7% REPUBLIC OF GABON	7.0	200	148	20,255	2031/11/24
		7.05% LEBANESE GOVT	—	75	3	494	2035/11/2
		7.0529% EGYPT GOVT	7.0529	200	105	14,353	2032/1/15
		7.1246% SALVADOR GOVT	7.1246	150	73	9,969	2050/1/20
		7.158% COSTA RICA GOVT	7.158	200	199	27,133	2045/3/12
		7.25% TURKEY GOVT	7.25	224	204	27,802	2038/3/5
		7.3% SOUTH AFRICA	7.3	200	164	22,323	2052/4/20
		7.375% JORDAN GOVT	7.375	200	171	23,335	2047/10/10
		7.375% TURKEY GOVT	7.375	200	197	26,807	2025/2/5
		7.375% UKRAINE GOVT	—	200	30	4,116	2034/9/25
		7.5% EGYPT GOVT	7.5	300	194	26,484	2027/1/31
		7.5% JORDAN GOVT	7.5	200	199	27,190	2029/1/13
		7.625% EGYPT GOVT	7.625	600	320	43,541	2032/5/29
		7.625% REPUBLIC OF NIGER	7.625	200	181	24,690	2025/11/21
		7.625% ROMANIA	7.625	238	256	34,869	2053/1/17
		7.65% SALVADOR GOVT	7.65	85	42	5,757	2035/6/15
		7.75% REPUBLIC OF GHANA	—	200	77	10,590	2029/4/7
		7.75% UKRAINE GOVT	—	100	16	2,272	2024/9/1
		7.75% UKRAINE GOVT	—	200	32	4,440	2024/9/1
		7.75% UKRAINE GOVT	—	100	16	2,295	2027/9/1
		7.75% UKRAINE GOVT	—	165	24	3,299	2028/9/1
		7.875% REP OF PAKISTAN	7.875	240	79	10,788	2036/3/31
		8% JAMAICA GOVT	8.0	250	303	41,287	2039/3/15
	8% REPUBLIC OF KENYA	8.0	200	154	20,954	2032/5/22	
	8.125% REPUBLIC OF GHANA	—	200	80	11,014	2026/1/18	
	8.25% FED REPUBLIC OF BR	8.25	123	141	19,272	2034/1/20	
	8.25% LEBANESE GOVT	—	90	5	721	2023/6/30	
	8.25% REPUBLIC OF ANGOLA	8.25	200	172	23,531	2028/5/9	
	8.5% EGYPT GOVT	8.5	200	99	13,498	2047/1/31	
	8.625% SALVADOR GOVT	8.625	58	34	4,655	2029/2/28	
8.65% MONGOLIA GOVT	8.65	200	199	27,120	2028/1/19		
8.747% REPUBLIC OF NIGER	8.747	350	275	37,436	2031/1/21		
8.75% PERU GOVT	8.75	82	104	14,221	2033/11/21		
8.97% REPUBLIC OF ZAMBIA	—	200	89	12,190	2027/7/30		
9.125% REPUBLIC OF ANGOL	9.125	200	144	19,640	2049/11/26		
9.5% REPUBLIC OF ANGOLA	9.5	200	193	26,260	2025/11/12		
地方債証券	5.25% PROVINCIA DE BUENO	5.25	50	15	2,142	2037/9/1	
特殊債券 (除く金融債)	2.25% EXPORT-IMPORT BK I	2.25	200	164	22,350	2031/1/13	
	3.25% EXPORT-IMPORT BK I	3.25	400	358	48,792	2030/1/15	
	3.7% MDGH - GMTN BV	3.7	200	164	22,374	2049/11/7	
	4.625% FONDO MIVIVIENDA	4.625	154	148	20,225	2027/4/12	

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	特殊債券 (除く金融債)	6% PERTAMINA	6.0	300	299	40,745	2042/5/3
		6.125% MAGYAR EXPORT-IMP	6.125	222	223	30,441	2027/12/4
		7.125% ESKOM HOLDINGS SO	7.125	200	190	25,952	2025/2/11
		9.625% NATIONAL POWER CO	9.625	1,240	1,450	197,378	2028/5/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.112% PETRONAS ENERGY C	2.112	200	182	24,880	2028/3/23
		2.25% SINOCHEM OFFSHORE	2.25	200	181	24,690	2026/11/24
		2.48% PETRONAS CAPITAL L	2.48	400	344	46,882	2032/1/28
		3.25% STATE GRID EUROPE	3.25	200	194	26,396	2027/4/7
		3.75% CODELCO INC	3.75	250	232	31,635	2031/1/15
		3.75% EMPRESA NACIONAL D	3.75	400	380	51,786	2026/8/5
		4.25% CODELCO INC	4.25	200	169	23,038	2042/7/17
		4.25% PETROLEOS MEXICANO	4.25	200	189	25,713	2025/1/15
		4.375% MDGH GMTN RSC LTD	4.375	200	198	27,033	2033/11/22
		4.55% PETRONAS CAPITAL L	4.55	200	186	25,335	2050/4/21
		4.688% COMISION FEDERAL	4.688	263	236	32,210	2029/5/15
		5.125% AEROPUERTO INTL T	5.125	200	152	20,755	2061/8/11
		5.125% GACI FIRST INVEST	5.125	304	280	38,129	2053/2/14
		5.625% DP WORLD PLC	5.625	200	192	26,253	2048/9/25
		5.95% PETROLEOS MEXICANO	5.95	85	61	8,350	2031/1/28
		6.264% COMISION FEDERAL	6.264	246	205	27,905	2052/2/15
6.375% PETROLEOS MEXICAN	6.375	210	122	16,648	2045/1/23		
6.45% PERTAMINA	6.45	500	524	71,303	2044/5/30		
合 計						3,821,905	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	US 5YR NOTE	百万円 254	百万円 —
		US 10YR NOTE	—	31
		US ULTRA BND	—	56

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,821,905	% 90.2
コール・ローン等、その他	414,602	9.8
投資信託財産総額	4,236,507	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (4,004,376千円) の投資信託財産総額 (4,236,507千円) に対する比率は94.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=136.05円、1ユーロ=147.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,235,958,580
コール・ローン等	178,363,282
公社債(評価額)	3,821,905,783
未収入金	100,536,080
未収利息	68,877,585
前払費用	4,595,210
差入委託証拠金	61,680,640
(B) 負債	147,275,166
未払金	147,270,916
未払利息	230
その他未払費用	4,020
(C) 純資産総額(A-B)	4,088,683,414
元本	1,147,679,773
次期繰越損益金	2,941,003,641
(D) 受益権総口数	1,147,679,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,626円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	1,281,941,716円
期中追加設定元本額	7,025,625円
期中一部解約元本額	141,287,568円
(注) 期末における元本の内訳	
ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース	695,345,296円
ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)	441,750,462円
ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジコース	10,584,015円
期末元本合計	1,147,679,773円
(注) 1口当たり純資産額	3,5626円

○損益の状況 (2022年5月17日～2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	242,105,866
受取利息	240,362,670
その他収益金	1,881,307
支払利息	△ 138,111
(B) 有価証券売買損益	△ 90,757,418
売買益	347,316,688
売買損	△ 438,074,106
(C) 先物取引等取引損益	2,450,920
取引益	56,133,136
取引損	△ 53,682,216
(D) 保管費用等	△ 3,341,904
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	150,457,464
(F) 前期繰越損益金	3,128,084,234
(G) 追加信託差損益金	17,604,375
(H) 解約差損益金	△ 355,142,432
(I) 計(E+F+G+H)	2,941,003,641
次期繰越損益金(I)	2,941,003,641

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。